

※本ニュースリリースは日本 NPO センターと Code for Japan、ETIC、および株式会社NTTデータが共同で配信しています。重複して配信されることがありますが、ご了承ください。

2020 年 12 月 15 日

日本の NPO における IT 活用と STO に対するニーズに関する調査を実施 ～経営視点で IT 活用をアドバイスする STO に、6 割の NPO が事業インパクトの向上などを期待～

認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
一般社団法人 Code for Japan
認定特定非営利活動法人 ETIC.
株式会社NTTデータ

認定特定非営利活動法人日本 NPO センター(以下、日本 NPO センター)、一般社団法人 Code for Japan(以下: Code for Japan)、認定特定非営利活動法人 ETIC.(以下、ETIC.)と株式会社NTTデータ(以下、NTTデータ)は、非営利団体(以下、NPO)の IT 活用状況について全国調査を実施しました。

日本初の全国規模の調査で、NPO の IT 活用の現状や、IT 人材のニーズが明らかになりました。また、STO(Social Technology Officer ソーシャル テクノロジー オフィサー)という、経営の視点から NPO の IT 活用をアドバイスする人材が求められていることが分かりました。

日本 NPO センター、Code for Japan、ETIC.とNTTデータは、本調査の結果を基に、社会課題の解決に向けて活動する NPO の IT 化を推進することで、NPO 自身の組織基盤強化や NPO による社会課題解決のインパクトの増大を支援していきます。

【背景】

STO とは、「経営の視点から、IT に関わる活用戦略、人材戦略、投資戦略などを NPO にアドバイスし、実践を主導する人材」を指します。具体的には、事業活動、組織運営の両面で IT を活用した「既存事業の改善」「新規事業の開発」「コスト削減」「IT 人材の獲得・育成」などに取り組みます。

NPO は社会課題の解決に向け日々取り組む一方、その組織基盤は十分であるとは言えず、人的・資金的な不足は重要な問題のひとつです。それらを解決するための IT 活用も、専門知識の不足や投資できる資金の不足が制約となり、進んでいないのが現状です。

日本 NPO センター、Code for Japan、ETIC.とNTTデータは、このような NPO が抱える問題を解決するために STO の育成・創出が必要と考え、本調査を実施しました。

【調査目的】

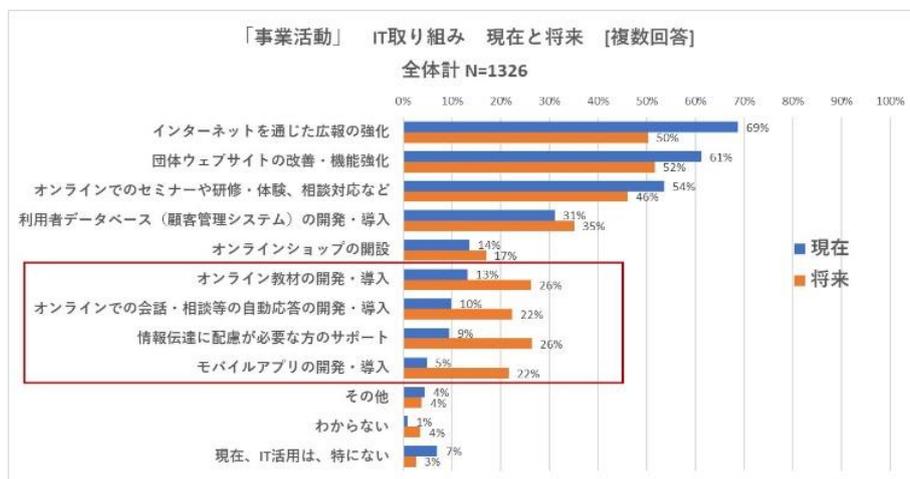
STO の育成・創出に向けて、NPO の IT 活用や IT 人材に関わる実態・課題・ニーズを把握し、NPO による IT 活用に関する活発な議論を促し、新たな制度づくりや支援体制につなげることを目的としています。

【調査要領】

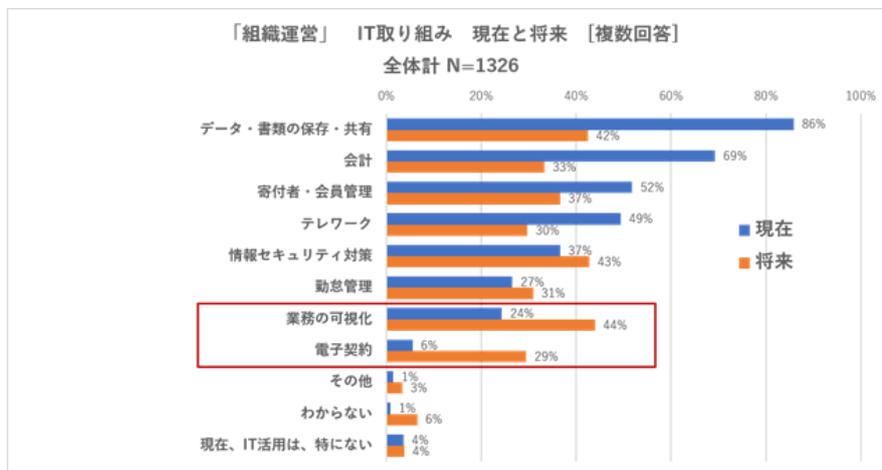
- ・調査手法: 対象団体にダイレクト E メールで調査協力依頼、オンラインでアンケートに回答
- ・調査期間: 2020 年 9 月 2 日～9 月 30 日
- ・回答団体数: 1,326 団体
(特定非営利活動法人 1,060、一般社団・財団法人 90、公益社団・財団法人 85、社会福祉法人 84、その他 7)
- ・回収率: 回答 1,326 団体/依頼 8,915 団体 = 回収率 14.9%

【調査結果の概要】

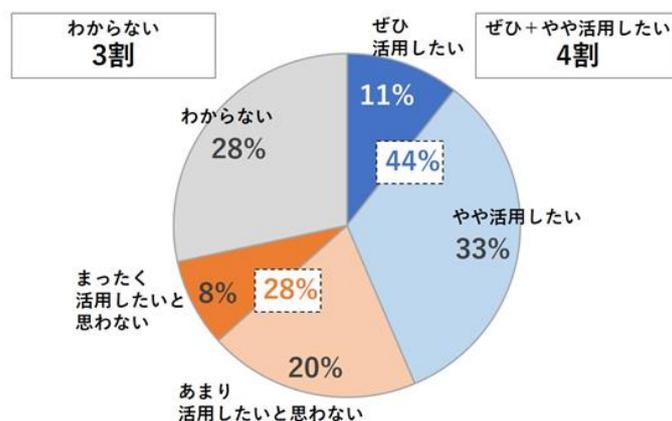
1. 事業活動における IT 活用について、現時点では「インターネットを通じた広報の強化」「団体ウェブサイトの改善・機能強化」「オンラインでのセミナーや研修・体験、相談対応など」が中心。将来的には、「オンライン教材の開発・導入」「オンラインでの会話・相談等の自動応答の開発・導入」「情報伝達に配慮が必要な方のサポート」「モバイルアプリの開発・導入」など、より多様な活用方法、より細分化された課題解決に向けた活用が高い関心があることがわかった。



2. 組織運営における IT 活用については、現時点では、「データ・書類の保存、共有」、「会計」「寄付者・会員管理」「テレワーク」が中心であるが、将来的にはテレワークの進展を見越した各スタッフの「業務の可視化」、業務効率の向上に向けた「電子契約」での活用を期待していることがわかった。



3. 回答団体の7割を占める年間総支出予算規模5,000万円未満の団体の場合、ITの有給職員がいる団体は3割にとどまっている。しかも、その内の7割の団体が、人数と質ともに人材が不足していると答えている。
4. IT人材の人数と質を確保できない理由について、4割の団体が「原資や予算の不足」を、また、2割が「事業活動や組織運営でのIT活用に関する情報や知識が少ない」を挙げている。少ない予算の中でIT人材への投資には限界がある。
5. 4割の団体がSTOを団体内部の人材として活用したいと回答、3割が「わからない」と回答した。「わからない」と回答した団体向けの周知・理解浸透活動の必要性が確認できた。



6. STO に期待する役割として、6 割が「組織の事業・運営を向上させる IT 活用の提案」、4 割が「IT 活用のコンサルティング・助言」、4 割が「活用する IT 技術の選定」と回答した。経営視点で IT 活用をアドバイスする STO が期待されることがわかる。

7. 調査の詳細については下記よりダウンロードできます。

調査結果概要: URL: https://www.jnpoc.ne.jp/wp-content/uploads/2020/12/JNPOC_report_ppt.pdf

調査結果報告書全文: URL: https://www.jnpoc.ne.jp/wp-content/uploads/2020/12/JNPOC_report.pdf

【各者の役割】

日本 NPO センター: NPO 調査委員会事務局、調査票企画・発信・収集、調査分析

Code for Japan: NPO 調査委員会メンバー、調査票企画、調査分析

ETIC.: NPO 調査委員会メンバー、調査票企画、調査分析

NTTデータ: 調査費支援、調査表企画、調査分析

【今後について】

調査によって、NPO は多方面での IT 活用に意欲的であること、人数・質の両面で IT 人材が不足していること、STO に対する具体的なニーズがあることが明らかになりました。一方、資金面や IT 活用に対する理解へのハードルの高さも示されています。

今後、4 者は、NPO と STO のマッチングを促進するために、STO の発掘や NPO の IT 活用の促進に向けたセミナーを行います。行政や企業に対しては、資金支援や人材支援を働きかけ、社会のなかで STO が活躍できる基盤づくりや環境整備を推進していきます。

* 文中の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

【本件に関するお問い合わせ先】

<p>■ 報道関係のお問い合わせ先 認定特定非営利活動法人日本 NPO センター 上田・三本 Mail: jncenter@jnpoc.ne.jp</p> <p>株式会社NTTデータ 広報部 廣田 Tel: 070-4437-3848</p>	<p>■ 調査に関するお問い合わせ先 認定特定非営利活動法人日本 NPO センター 上田・三本 Mail: jncenter@jnpoc.ne.jp</p> <p>株式会社NTTデータ 総務部 サステナビリティ担当 金田 Tel: 050-5546-8135</p>
---	---